

野村アラビアン・ファンド

償還運用報告書(全体版)

第11期（償還日2018年10月17日）

作成対象期間（2017年10月18日～2018年10月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／株式	
信託期間	2008年4月17日から2018年10月17日までです。	
運用方針	主として野村アラビアン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、アラブ諸国の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）、新株予約権証券、投資信託証券、株式や株価指数に係るオプションを表示する証券または証書、償還金額等がアラブ諸国の株式や株価指数の価格に連動する効果を有するリンク債に投資し、加えて先物取引、スワップ取引、オプション取引などのデリバティブを利用することで、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村アラビアン・ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アラブ諸国の企業の株式、新株予約権証券、投資信託証券、株式や株価指数に係るオプションを表示する証券または証書、償還金額等がアラブ諸国の株式や株価指数の価格に連動する効果を有するリンク債を主要投資対象とし、アラブ諸国の株式や株価指数を対象とした先物取引、スワップ取引、オプション取引などのデリバティブを主要取引対象とします。
主な投資制限	野村アラビアン・ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益と売買益から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利益回り	参考指数	株式 組入比率	株式 先物比率	元残 本率	
	(分配落)	税金 分配	み 騰 落	中 期 騰 落 額						中 期 騰 落 率
(設定日) 2008年4月17日	円 10,000	円 -	円 -	円 -	% -	% 100.00	% -	% -	% 100.0	
1期(2008年10月17日)	5,663	0	△4,337	△43.4	△86.0	67.35	△32.7	82.8	-	90.6
2期(2009年10月19日)	4,788	0	△ 875	△15.5	△34.5	53.31	△20.8	96.4	-	57.0
3期(2010年10月18日)	4,230	0	△ 558	△11.7	△23.0	49.21	△ 7.7	93.9	-	36.2
4期(2011年10月17日)	3,352	0	△ 878	△20.8	△19.0	39.96	△18.8	97.3	-	26.2
5期(2012年10月17日)	3,810	0	458	13.7	△13.7	42.83	7.2	99.3	-	18.6
6期(2013年10月17日)	5,662	0	1,852	48.6	△ 7.9	61.17	42.8	98.4	-	12.9
7期(2014年10月17日)	7,739	0	2,077	36.7	△ 3.5	82.47	34.8	96.9	-	10.2
8期(2015年10月19日)	7,661	0	△ 78	△ 1.0	△ 3.1	77.37	△ 6.2	97.4	-	7.9
9期(2016年10月17日)	6,055	0	△1,606	△21.0	△ 4.6	64.92	△16.1	99.0	-	6.8
10期(2017年10月17日)	6,899	0	844	13.9	△ 3.3	73.77	13.6	95.2	-	5.6
(償還時)	(償還価額)									
11期(2018年10月17日)	7,171.52	-	272.52	4.0	△ 2.7	76.52	3.7	-	-	4.7

* 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 第1期に新株予約権証券として取り扱ってございましたカバードワラントを、第2期以降はオプション証券等として分類しております。

* 第3期まで公社債として取り扱ってございましたParticipatory Notes（参加証書）を、第4期以降はオプション証券等として分類しております。

* 参考指数（＝MSCI Arabian Markets Index (ex Saudi Arabia)(税引後配当込み・円ベース) は、MSCI Arabian Markets Index (ex Saudi Arabia)(税引後配当込み・ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、設定時を100として指数化しております。

* MSCI Arabian Markets Index (ex Saudi Arabia)は、MSCIが発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円 銭	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2017年10月17日	6,899	—	73.77	—	95.2	—
10月末	6,862	△0.5	73.50	△0.4	95.6	—
11月末	6,564	△4.9	69.52	△5.8	94.2	—
12月末	6,714	△2.7	72.41	△1.9	95.8	—
2018年1月末	6,853	△0.7	73.56	△0.3	95.7	—
2月末	6,596	△4.4	70.58	△4.3	96.7	—
3月末	6,629	△3.9	70.42	△4.5	94.8	—
4月末	6,983	1.2	73.36	△0.6	94.0	—
5月末	6,713	△2.7	70.37	△4.6	93.5	—
6月末	6,838	△0.9	71.60	△2.9	93.7	—
7月末	7,211	4.5	76.09	3.1	95.7	—
8月末	7,218	4.6	76.98	4.3	—	—
9月末	7,182	4.1	78.19	6.0	—	—
(償還時) 2018年10月17日	(償還価額) 7,171.52	4.0	76.52	3.7	—	—

*騰落率は期首比です。

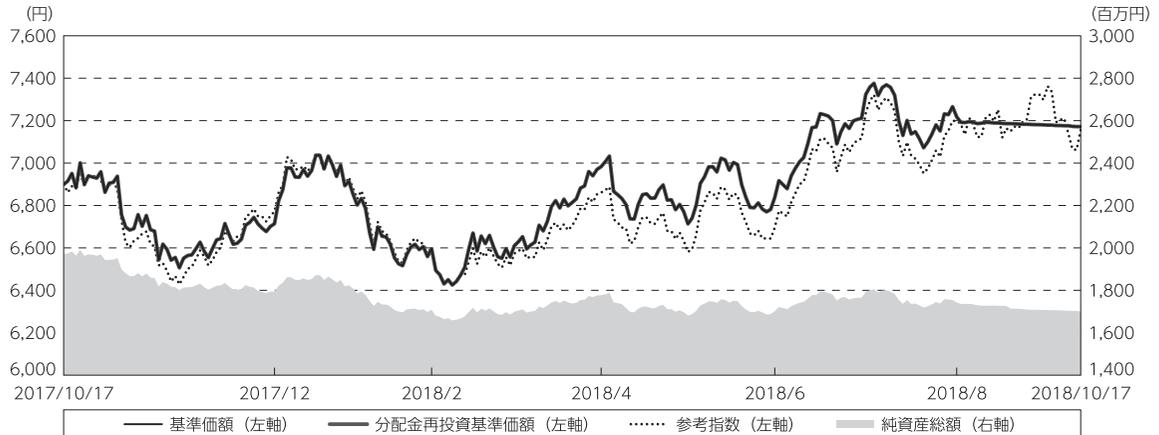
*株式組入比率には、オプション証券等を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 6,899円

期末(償還日)：7,171円52銭 (既払分配金(税込み)：－円)

騰 落 率： 4.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年10月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 参考指数は、MSCI Arabian Markets Index (ex Saudi Arabia) (税引後配当込み・円ベース)です。参考指数は、作成期首(2017年10月17日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(下落) サウジアラビアでの政治的緊張の高まりなどが嫌気されたこと

(上昇) 原油価格が上昇したこと、サウジアラビアでの政治的緊張が和らいだこと

(下落) 米国金利の上昇を背景に資金流出懸念が高まったこと、為替市場で円高が進んだこと

(上昇) 原油価格が上昇したこと、エジプト経済が正常化に向かっている様子が見られたこと、為替市場で円安が進んだこと

(上昇) 新興国からの資金流出や米中貿易摩擦への懸念が和らぎ、投資環境に落ち着きが戻ったこと

○投資環境

アラブ諸国株式市場は、期首、サウジアラビアでの政治的緊張の高まりなどが嫌気され下落して始まりました。

サウジアラビアで大規模な汚職捜査が行なわれ、多くの王族や有力実業家が拘束されました。汚職摘発と報道された一方、改革を推し進める同国皇太子の権力基盤強化の動きであるとも見られ、同国の政治的緊張と不透明感の高まりが、他のアラブ諸国の株式市場が下落するきっかけとなりました。しかしその後、サウジアラビアで拘束された王族が解放され、政治的緊張が和らぐと、原油価格の上昇にも支えられ、2018年1月にかけて反発しました。2月以降は、米金利上昇を背景とした新興国からの資金流出懸念の高まりや、米中貿易摩擦などが懸念された一方、エジプトで高止まりしていた物価上昇率が急速に低下し、経済が正常化へ向かう様子が見られたことや、原油価格の上昇などが好感され、一進一退の推移となりました。7月に入ると、資金流出懸念や米中貿易摩擦への懸念が一服し、投資環境が落ち着きを取り戻す中、アラブ諸国株式市場も上昇し、当期においても上昇となりました。

一方、為替市場では、主要アラブ諸国通貨は対円でほぼ横ばいとなりましたが、カタール・リアルは対円で上昇（円安）しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村アラビアン・ファンド]

主要投資対象である[野村アラビアン マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの基本方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[野村アラビアン マザーファンド]

・株式（オプション証券等を含む）の組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。2018年8月下旬以降は、当ファンドの償還に伴い、保有株式の売却を行ないました。

・為替ヘッジ

当ファンドの基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

・期中の主な動き

国別配分については、期首においては、UAE（アラブ首長国連邦）、エジプトなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）とし、モロッコ、バーレーンなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。2018年7月末においては、UAE、エジプトなどをオーバーウェイトとし、カタール、バーレーンなどをアンダーウェイトとしました。

個別銘柄については、2018年7月末においてQATAR NATIONAL BANK（カタール）、NATIONAL BANK OF KUWAIT（クウェート）などを上位に組み入れました。

2018年8月下旬以降は、当ファンドの償還に伴い、保有株式の売却を行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数（MSCI Arabian Markets Index（ex Saudi Arabia）（税引後配当込み・円ベース））の騰落率が+3.7%になったのに対し、基準価額の騰落率は+4.0%となりました。

（主なプラス要因）

- ・ 国別配分において、株価騰落率が参考指数を下回ったレバノン、モロッコをアンダーウェイトとしたこと
- ・ 個別銘柄において、株価騰落率が参考指数を上回ったカタールの銀行株や、エジプトの食品・飲料・タバコ株をオーバーウェイトとしたこと

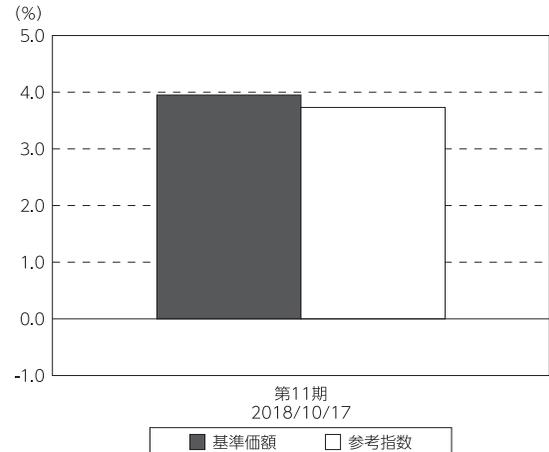
（主なマイナス要因）

- ・ 国別配分において、株価騰落率が参考指数を下回ったUAEをオーバーウェイトとしたこと
- ・ 個別銘柄において、株価騰落率が参考指数を下回ったUAEの不動産株をオーバーウェイトとしたこと

◎分配金

償還のため分配は行ないませんでした。

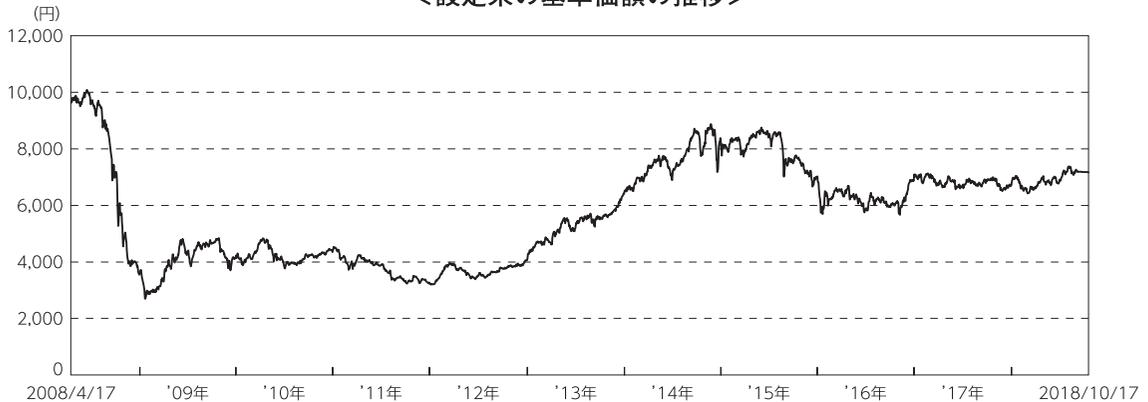
基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）参考指数は、MSCI Arabian Markets Index（ex Saudi Arabia）（税引後配当込み・円ベース）です。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時7,171.52円となりました。基準価額水準などを勘案して、大変遺憾ながら収益分配は設定来控えさせていただきました。

* 設定時に募集手数料および消費税等相当額367.50円を控除しましたので、9,632.50円で運用を開始致しました。

第1期（2008年4月17日～2008年10月17日）

- （下落）主に食品価格の高騰を要因として国内インフレ懸念が広がったエジプト株式市場が大きく下落したこと
- （上昇）業績が好調だった不動産株を中心にクウェート株式市場が大きく上昇したこと
- （下落）UAEの金融セクターが軟調に推移したこと、イランが軍事演習の一環として、イスラエルに到達可能なミサイルを連日連射したことを受けて、中東情勢の緊迫化が嫌気され、クウェート市場などが軟調に推移したこと
- （下落）米大手証券会社の破綻や、米大手保険会社が米政府の管理下に置かれ実質国営化されたことなどを背景に、世界的に株式市場が軟化したこと、米国の金融不安により米ドルが対円で下落し、米ドルにペッグ（連動）するアラブ諸国の主要通貨も同様に対円で下落したこと
- （上昇）世界各国の中央銀行の協調利下げや、各国の政府から金融救済策が打ち出されたことが好感され、世界的に株式市場が反発したこと

第2期（2008年10月18日～2009年10月19日）

- （下落）米国発の金融危機による世界的な信用収縮で、世界の株式市場同様アラブ諸国の株式市場からも資金が流出したこと、景気後退に伴うエネルギー需要の減速懸念から原油価格が大幅に下落したこと
- （上昇）各国政府による大規模な景気刺激策による景気回復期待から原油価格が上昇したこと、UAEやカタール政府などによる銀行への資本注入や不良資産買取り等の政策が好感され市場に資金が戻ってきたこと
- （下落）UAEで最大手の不動産会社エマル・プロパティーズと他の競合会社3社との再編計画が発表されたことで、株式の希薄化や取引の一時停止が懸念されたこと
- （上昇）原油価格が上昇したことで、原油輸出依存度の高いアラブ地域の景気回復期待が強まったこと

第3期（2009年10月20日～2010年10月18日）

- （下落）UAEのドバイ首長国の政府系持ち株会社ドバイ・ワールド社が債務支払いの延期を要請し金融不安が強まったこと
- （上昇）アブダビ首長国によるドバイ首長国の救済策が発表され、ドバイ・ワールド社のデフォルト（債務不履行）懸念が後退したこと、ギリシャの財政赤字問題の拡大懸念が一時後退したこと、世界的な景気回復期待の高まりを背景に原油などの商品市況が上昇したこと
- （下落）ギリシャ発の財政赤字問題が他の欧州諸国に波及するとの懸念や、欧州各国の緊縮財政政策が実体経済へ影響を及ぼすとの懸念が高まったこと
- （上昇）欧州金融機関に対するストレステスト（健全性審査）の結果が公表され、欧州地域の景気後退懸念が和らいだこと、クウェートで大規模な経済開発計画が議会で承認され、融資拡大の期待から銀行株主導で上昇したこと、米国や中国で好調な経済統計が発表され、景気が再び悪化するとの懸念が後退したこと

第4期（2010年10月19日～2011年10月17日）

- （上昇）ドバイ・ワールド社が大規模な融資再編計画の承認を全債権者から得たこと、原油価格が上昇したこと、カタールが2022年FIFAワールドカップ開催地に決定したことを受け、融資拡大期待から銀行株が上昇したこと
- （下落）チュニジアでのベンアリ政権崩壊を契機に、アラブ諸国での反政府デモ拡大が懸念されたこと、エジプトでムバラク大統領の退陣を求める反政府デモが強まり、大統領が辞任へ追い込まれるなど、国内で混乱が続いたこと、民主化を求める反政府デモが、バーレーン、モロッコ、リビア、イエメンなど中東各地に広がったこと
- （上昇）エジプトで憲法改正法案が国民投票で承認されるなど、中東・北アフリカ情勢に改善の兆しが出てきたこと

(下落) エジプトでムバラク前政権関係者の責任追及や民主化の早期進展を求めるデモが再燃し、国内の政情不安が高まったこと、欧州債務問題への懸念が強まったこと、世界景気の減速懸念が強まったこと、原油価格が下落したこと

第5期 (2011年10月18日～2012年10月17日)

(上昇) イラン情勢の緊張の高まりから原油価格が上昇したこと、米国景気の回復期待や欧州債務危機懸念の後退で、投資家のリスク回避姿勢が後退したこと

(下落) エジプトで暫定統治を行なう軍最高評議会と議会第一党を傘下に持つムスリム同胞団の対立が表面化し、IMF（国際通貨基金）との金融支援の交渉が難航したこと、米国景気の先行き不透明感が強まったこと、スペインの財政赤字問題に対する懸念が高まり欧州債務危機懸念が再燃したこと、世界景気の減速懸念から原油価格が下落したこと

(上昇) エジプトで新内閣発足やIMFとの融資交渉再開へ向けた動きが好感されたこと、ECB（欧州中央銀行）による無制限の国債買入れプログラムやFRB（米連邦準備制度理事会）がQE3（量的金融緩和第3弾）の実施を発表したことを受け原油価格が上昇したこと

第6期 (2012年10月18日～2013年10月17日)

(上昇) 為替市場で円安となったこと、米国で「財政の崖」回避法案が可決されたこと、原油価格が上昇したこと

(下落) 米大手格付会社がエジプト国債の格付けを引き下げたこと、エジプトで反政府デモが続く政情不安が高まったこと、原油価格が下落したこと

(上昇) UAEの不動産開発プロジェクトに対する期待が高まったこと、エジプトで内閣改造を受けてIMFとの金融支援交渉の進展への期待が高まったこと、UAEとカタールの代表的な新興国株式指数の構成国への格上げが発表されたこと

(下落) エジプトで反政府デモが拡大し政情不安が高まったこと、米国のQE3の規模縮小が懸念されたこと

(上昇) エジプト軍がモルシ大統領を解任し、最高憲法裁判所長官を暫定大統領としたことで国内情勢の好転が期待されたこと、米国でQE3縮小が見送られたこと、シリア情勢に対する懸念が後退したこと

第7期 (2013年10月18日～2014年10月17日)

(上昇) 米国で堅調な経済指標が発表されたこと、エジプト中央銀行が市場予想に反して利下げを行なったこと、欧州の大手格付会社がエジプト国債の格付け見直しを引き上げたこと、カタールで一部の金融株が市場予想を上回る決算を発表したこと

(上昇) エジプトで国防相が大統領選挙への出馬を表明し、政治情勢の安定化が見込まれたこと、FRBが緩和的な金融政策の継続を表明したこと、IMFが2014年のカタールの経済成

長率見通しを上方修正したこと、エジプトの大統領選挙でシシ前国防相が勝利したこと、UAEとカタールが代表的な新興国株式指数の構成国になったこと

- (下落) イラク情勢の緊迫化で地政学的リスクの高まりが懸念されたこと、UAE中央銀行が不動産市場の過熱感を懸念するコメントを発表したこと、UAEとカタールが利益確定の売りから下落したこと
- (上昇) 中国や米国で堅調な経済指標が発表され世界的に株式市場が上昇したこと、サウジアラビアで資本市場庁が2015年にも株式市場を海外投資家へ開放すると発表したこと、UAEで大手不動産会社がショッピングモール部門のIPO（新規株式公開）を発表したこと
- (下落) 世界景気の減速懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界的に株安となったこと

第8期（2014年10月18日～2015年10月19日）

- (上昇) ECBの追加金融緩和への期待が高まったこと、日銀による追加金融緩和を受けて、円安が進行したこと
- (下落) OPEC（石油輸出国機構）の総会で原油生産量目標が据え置かれたことや、OPECやIEA（国際エネルギー機関）が2015年の石油需要見通しを下方修正したことなどから原油価格が調整したこと
- (上昇) FOMC（米連邦公開市場委員会）後の声明で、FRBの慎重な利上げ姿勢が確認されたことや、原油価格に下げ止まりの兆しが見えたこと
- (下落) 原油安や中国人民元の切り下げを受け世界的にリスク回避の動きが強まったこと
- (上昇) 米国の早期利上げ観測が後退し、投資家のリスク回避の動きが弱まったこと

第9期（2015年10月20日～2016年10月17日）

- (下落) 米国の2015年内利上げの可能性が意識されたこと、OPECが原油減産を見送ったこと、サウジアラビアがイランとの国交断絶を発表したこと、欧米諸国の対イラン経済制裁が解除され供給過剰懸念から原油価格が下落したこと
- (上昇) 欧州の追加金融緩和観測が台頭したこと、需給改善期待から原油価格が上昇したこと、FOMCが利上げペースの減速を示唆したこと、サウジアラビアやカタールで市場予想を上回る2016年1-3月期決算の発表が相次いだこと
- (下落) 主要産油国間での協調増産凍結は困難との見方が広がったこと、米大手格付会社がエジプトやクウェートの国債格付け見通しを「ネガティブ」としたこと、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱が決定したこと
- (上昇) UAEの銀行業界再編や不動産市況回復への期待が高まったこと、主要中央銀行が緩和的な政策をとるとの思惑が強まったこと
- (下落) 米国の早期利上げへの警戒感が高まったこと、投資家の間で利益確定売りの動きが広がったこと、サウジアラビアの緊縮財政政策が嫌気されたこと、為替市場で円高が進行したこと

第10期（2016年10月18日～2017年10月17日）

- （下落）エジプトが変動相場制への移行を発表し、通貨エジプト・ポンドが対円で大きく下落（円高）したこと、米国長期金利の上昇を受け資金流出懸念が高まったこと
- （上昇）OPECが原油減産に合意したこと、エジプトの外貨不足に対する過度の懸念が後退したこと
- （下落）原油価格が下落したこと、中東情勢を巡る地政学的リスクが高まったこと
- （上昇）原油価格が反発したこと、カタールと周辺4カ国の国交断絶を巡る過度な懸念が一時後退したこと、為替市場で円安が進行したこと

第11期（2017年10月18日～2018年10月17日）

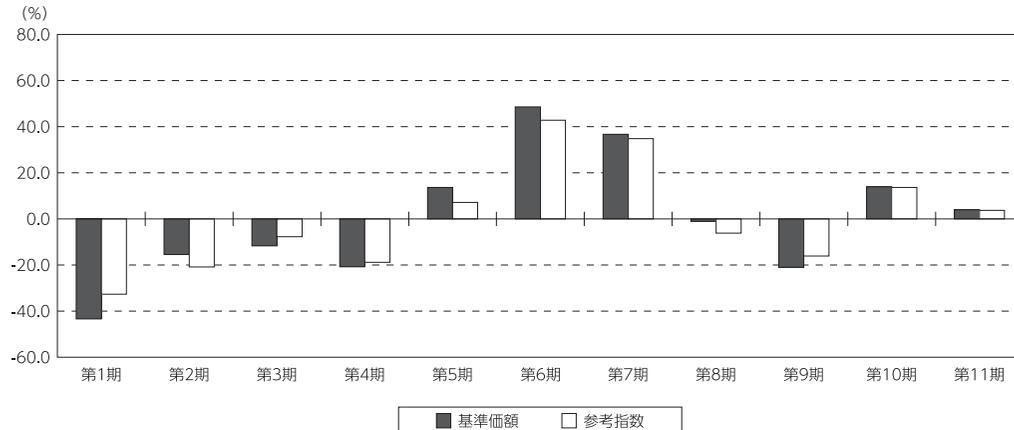
- （下落）サウジアラビアでの政治的緊張の高まりなどが嫌気されたこと
- （上昇）原油価格が上昇したこと、サウジアラビアでの政治的緊張が和らいだこと
- （下落）米国金利の上昇を背景に資金流出懸念が高まったこと、為替市場で円高が進んだこと
- （上昇）原油価格が上昇したこと、エジプト経済が正常化に向かっている様子が見られたこと、為替市場で円安が進んだこと
- （上昇）新興国からの資金流出や米中貿易摩擦への懸念が和らぎ、投資環境に落ち着きが戻ったこと

○参考指数との対比

設定来の基準価額と参考指数の対比は以下のようになりました。銘柄選択がプラスに寄与した一方、各種費用などがマイナス要因となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。設定時に募集手数料および消費税等相当額367.50円を控除しましたので、9,632.50円で運用を開始致しましたが、設定時の10,000円に対する騰落率を掲載しています。

<基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI Arabian Markets Index (ex Saudi Arabia) (税引後配当込み・円ベース) です。

当ファンドは約款の規定により、2018年10月17日をもちまして定時償還となりました。ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

○ 1口当たりの費用明細

(2017年10月18日～2018年10月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 148	% 2.160	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(73)	(1.058)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(70)	(1.026)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.076)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.255	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(18)	(0.255)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.051	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(3)	(0.046)	
（ オ プ シ ョ ン 証 券 等 ）	(0)	(0.005)	
(d) そ の 他 費 用	26	0.379	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(26)	(0.376)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	196	2.845	
期中の平均基準価額は、6,863円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月18日～2018年10月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村アラビアン マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 1,819,149	千円 2,067,309

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年10月18日～2018年10月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村アラビアン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,210,656千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,653,551千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.33	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月18日～2018年10月17日)

利害関係人との取引状況

<野村アラビアン・ファンド>

該当事項はございません。

<野村アラビアン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
為替直物取引	百万円 442	百万円 221	% 50.0	百万円 2,505	百万円 221	% 8.8

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年10月17日現在)

2018年10月17日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
野村アラビアン マザーファンド			千口 1,819,149

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年10月17日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 1,721,808	% 100.0
投資信託財産総額	1,721,808	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2018年10月17日現在)

○損益の状況 (2017年10月18日～2018年10月17日)

項 目	償 還 時
(A) 資産	円 1,721,808,852
コール・ローン等	1,721,808,852
(B) 負債	21,399,326
未払解約金	3,212,250
未払信託報酬	18,155,898
未払利息	3,014
その他未払費用	28,164
(C) 純資産総額(A-B)	1,700,409,526
元本	2,371,060,000
償還差損金	△ 670,650,474
(D) 受益権総口数	237,106口
1口当たり償還価額(C/D)	7,171円52銭

(注) 設定年月日2008年4月17日、設定元本額は50,347,730,000円、期首元本額は2,858,260,000円、期末における元本残存率は4.7%、1口当たり純資産額は7,171.52円です。

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 △ 10,475
支払利息	△ 10,475
(B) 有価証券売買損益	99,353,372
売買益	163,177,689
売買損	△ 63,824,317
(C) 信託報酬等	△ 38,230,114
(D) 当期損益金(A+B+C)	61,112,783
(E) 前期繰越損益金	△ 886,342,071
(F) 解約差損益金	154,578,814
償還差損金(D+E+F)	△ 670,650,474

*損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2008年4月17日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年10月17日			資産総額	1,721,808,852円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	21,399,326円	
受益権口数	5,034,773口	237,106口	△ 4,797,667口	純資産総額	1,700,409,526円	
元本額	50,347,730,000円	2,371,060,000円	△47,976,670,000円	受益権口数	237,106口	
				1口当たり償還金	7,171円52銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	45,664,430,000円	25,858,788,839円	5,663円	0円	0%	
第2期	28,712,330,000	13,746,122,000	4,788	0	0	
第3期	18,268,660,000	7,727,471,973	4,230	0	0	
第4期	13,200,650,000	4,425,099,880	3,352	0	0	
第5期	9,408,220,000	3,584,406,149	3,810	0	0	
第6期	6,535,140,000	3,700,347,926	5,662	0	0	
第7期	5,149,540,000	3,985,376,084	7,739	0	0	
第8期	3,981,380,000	3,050,103,772	7,661	0	0	
第9期	3,435,500,000	2,080,155,950	6,055	0	0	
第10期	2,858,260,000	1,971,917,929	6,899	0	0	
信託期間中1口当たり総収益金及び年平均収益率				△2,828円48銭	-%	

○償還金のお知らせ

1口当たり償還金（税込み）	7,171円52銭
---------------	-----------

○お知らせ

該当事項はございません。

野村アラビアン マザーファンド

償還運用報告書

第11期（償還日2018年10月16日）

作成対象期間（2017年10月18日～2018年10月16日）

受益者のみなさまへ

野村アラビアン マザーファンドの設定日以降、償還までの運用状況をご報告申し上げます。
ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	アラブ諸国の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）、新株予約権証券、投資信託証券（アラブ諸国の株式を投資対象とする投資信託証券等）、株式や株価指数に係るオプションを表示する証券または証書、償還金額等がアラブ諸国の株式や株価指数の価格に連動する効果を有するリンク債を主要投資対象とし、加えて先物取引、スワップ取引、オプション取引などのデリバティブを主要取引対象とすることで、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	アラブ諸国の企業の株式、新株予約権証券、投資信託証券、株式や株価指数に係るオプションを表示する証券または証書、償還金額等がアラブ諸国の株式や株価指数の価格に連動する効果を有するリンク債を主要投資対象とし、アラブ諸国の株式や株価指数を対象とした先物取引、スワップ取引、オプション取引などのデリバティブを主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12- 1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円銭	騰落率	騰落率	騰落率			
7期(2014年10月17日)	11,392	39.5	89.03	34.8	97.1	—	百万円 3,977
8期(2015年10月19日)	11,521	1.1	83.52	△6.2	97.6	—	3,043
9期(2016年10月17日)	9,298	△19.3	70.09	△16.1	99.0	—	2,080
10期(2017年10月17日)	10,818	16.3	79.64	13.6	95.4	—	1,968
(償還時) 11期(2018年10月16日)	(償還価額) 11,482.50	6.1	81.52	2.4	—	—	1,710

*株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCI Arabian Markets Index (ex Saudi Arabia)(税引後配当込み・円ベース)は、MSCI Arabian Markets Index (ex Saudi Arabia)(税引後配当込み・ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算し、設定時を100として指数化しております。
*MSCI Arabian Markets Index (ex Saudi Arabia)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	円銭	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2017年10月17日	10,818	—	79.64	—	95.4	—
10月末	10,767	△0.5	79.34	△0.4	95.7	—
11月末	10,317	△4.6	75.05	△5.8	94.3	—
12月末	10,569	△2.3	78.16	△1.9	95.8	—
2018年1月末	10,809	△0.1	79.41	△0.3	95.3	—
2月末	10,420	△3.7	76.20	△4.3	96.7	—
3月末	10,490	△3.0	76.03	△4.5	95.0	—
4月末	11,068	2.3	79.20	△0.6	94.2	—
5月末	10,661	△1.5	75.97	△4.6	93.7	—
6月末	10,879	0.6	77.30	△2.9	93.8	—
7月末	11,492	6.2	82.14	3.1	95.8	—
8月末	11,526	6.5	83.10	4.3	—	—
9月末	11,487	6.2	84.41	6.0	—	—
(償還時) 2018年10月16日	(償還価額) 11,482.50	6.1	81.52	2.4	—	—

*騰落率は期首比です。

*株式組入比率には、オプション証券等を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCI Arabian Markets Index (ex Saudi Arabia) (税引後配当込み・円ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,818円から償還時11,482.50円となりました。

- (下落) サウジアラビアでの政治的緊張の高まりなどが嫌気されたこと
- (上昇) 原油価格が上昇したこと、サウジアラビアでの政治的緊張が和らいだこと
- (下落) 米国金利の上昇を背景に資金流出懸念が高まったこと、為替市場で円高が進んだこと
- (上昇) 原油価格が上昇したこと、エジプト経済が正常化に向かっている様子が見られたこと、為替市場で円安が進んだこと
- (上昇) 新興国からの資金流出や米中貿易摩擦への懸念が和らぎ、投資環境に落ち着きに戻ったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式（オプション証券等を含む）の組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。2018年8月下旬以降は、当ファンドの償還に伴い、保有株式の売却を行ないました。

・為替ヘッジ

当ファンドの基本方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

・期中の主な動き

国別配分については、期首においては、UAE（アラブ首長国連邦）、エジプトなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）とし、モロッコ、バーレーンなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。2018年7月末においては、UAE、エジプトなどをオーバーウェイトとし、カタール、バーレーンなどをアンダーウェイトとしました。

個別銘柄については、2018年7月末においてQATAR NATIONAL BANK（カタール）、NATIONAL BANK OF KUWAIT（クウェート）などを上位に組み入れました。

2018年8月下旬以降は、当ファンドの償還に伴い、保有株式の売却を行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

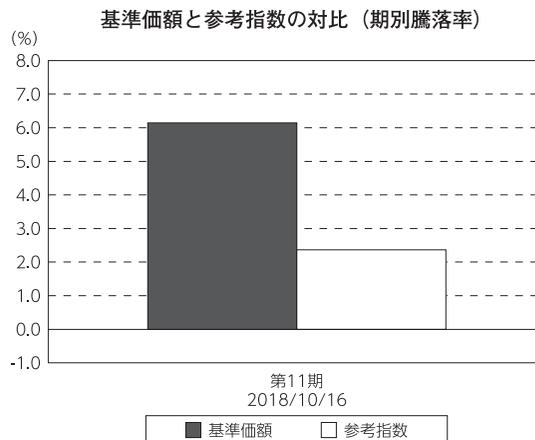
参考指数（MSCI Arabian Markets Index（ex Saudi Arabia）（税引後配当込み・円ベース））の騰落率が+2.4%になったのに対し、基準価額の騰落率は+6.1%となりました。

（主なプラス要因）

- ・国別配分において、株価騰落率が参考指数を下回ったレバノン、モロッコをアンダーウェイトとしたこと
- ・個別銘柄において、株価騰落率が参考指数を上回ったカタールの銀行株や、エジプトの食品・飲料・タバコ株をオーバーウェイトとしたこと

（主なマイナス要因）

- ・国別配分において、株価騰落率が参考指数を下回ったUAEをオーバーウェイトとしたこと
- ・個別銘柄において、株価騰落率が参考指数を下回ったUAEの不動産株をオーバーウェイトとしたこと



(注) 参考指数は、MSCI Arabian Markets Index（ex Saudi Arabia）（税引後配当込み・円ベース）です。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時11,482.50円となりました。

第1期（2007年7月31日～2008年10月17日）

- （上昇）米国のFF（フェデラルファンド）レートが引き下げられ世界的に株価が上昇したこと、原油価格高騰の恩恵を受けるとの期待からUAEやカタールの株式市場を中心に上昇したこと
- （下落）信用リスク不安や米国の景気後退懸念から世界的な株安となったこと、主に食品価格の高騰を要因として国内インフレ懸念が広がったエジプト株式市場が大きく下落したこと
- （上昇）業績が好調だった不動産株を中心にクウェート株式市場が大きく上昇したこと
- （下落）UAEの金融セクターが軟調に推移したこと、イランが軍事演習の一環として、イスラエルに到達可能なミサイルを連日連射したことを受けて、中東情勢の緊迫化が嫌気され、クウェート市場などが軟調に推移したこと
- （下落）米大手証券会社の破綻や、米大手保険会社が米政府の管理下に置かれ実質国営化されたことなどを背景に、世界的に株式市場が軟化したこと、米国の金融不安により米ドルが対円で下落し、米ドルにペッグ（連動）するアラブ諸国の主要通貨も同様に対円で下落したこと
- （上昇）世界各国の中央銀行の協調利下げや、各国の政府から金融救済策が打ち出されたことが好感され、世界的に株式市場が反発したこと

第2期（2008年10月18日～2009年10月19日）

- (下落) 米国発の金融危機による世界的な信用収縮で、世界の株式市場同様アラブ諸国の株式市場からも資金が流出したこと、景気後退に伴うエネルギー需要の減速懸念から原油価格が大幅に下落したこと
- (上昇) 各国政府による大規模な景気刺激策による景気回復期待から原油価格が上昇したこと、UAEやカタール政府などによる銀行への資本注入や不良資産買取り等の政策が好感され市場に資金が戻ってきたこと
- (下落) UAEで最大手の不動産会社エマール・プロパティーズと他の競合会社3社との再編計画が発表されたことで、株式の希薄化や取引の一時停止が懸念されたこと
- (上昇) 原油価格が上昇したことで、原油輸出依存度の高いアラブ地域の景気回復期待が強まったこと

第3期（2009年10月20日～2010年10月18日）

- (下落) UAEのドバイ首長国の政府系持ち株会社ドバイ・ワールド社が債務支払いの延期を要請し金融不安が強まったこと
- (上昇) アブダビ首長国によるドバイ首長国の救済策が発表され、ドバイ・ワールド社のデフォルト（債務不履行）懸念が後退したこと、ギリシャの財政赤字問題の拡大懸念が一時後退したこと、世界的な景気回復期待の高まりを背景に原油などの商品市況が上昇したこと
- (下落) ギリシャ発の財政赤字問題が他の欧州諸国に波及するとの懸念や、欧州各国の緊縮財政政策が実体経済へ影響を及ぼすとの懸念が高まったこと
- (上昇) 欧州金融機関に対するストレステスト（健全性審査）の結果が公表され、欧州地域の景気後退懸念が和らいだこと、クウェートで大規模な経済開発計画が議会で承認され、融資拡大の期待から銀行株主導で上昇したこと、米国や中国で好調な経済統計が発表され、景気が再び悪化するとの懸念が後退したこと

第4期（2010年10月19日～2011年10月17日）

- (上昇) ドバイ・ワールド社が大規模な融資再編計画の承認を全債権者から得たこと、原油価格が上昇したこと、カタールが2022年FIFAワールドカップ開催地に決定したことを受け、融資拡大期待から銀行株が上昇したこと
- (下落) チュニジアでのベンアリ政権崩壊を契機に、アラブ諸国での反政府デモ拡大が懸念されたこと、エジプトでムバラク大統領の退陣を求める反政府デモが強まり、大統領が辞任へ追い込まれるなど、国内で混乱が続いたこと、民主化を求める反政府デモが、バーレーン、モロッコ、リビア、イエメンなど中東各地に広がったこと
- (上昇) エジプトで憲法改正法案が国民投票で承認されるなど、中東・北アフリカ情勢に改善の兆しが出てきたこと
- (下落) エジプトでムバラク前政権関係者の責任追及や民主化の早期進展を求めるデモが再燃し、国内の政情不安が高まったこと、欧州債務問題への懸念が強まったこと、世界景気の減速懸念が強まったこと、原油価格が下落したこと

第5期 (2011年10月18日～2012年10月17日)

- (上昇) イラン情勢の緊張の高まりから原油価格が上昇したこと、米国景気の回復期待や欧州債務危機懸念の後退で、投資家のリスク回避姿勢が後退したこと
- (下落) エジプトで暫定統治を行なう軍最高評議会と議会第一党を傘下に持つムスリム同胞団の対立が表面化し、IMF（国際通貨基金）との金融支援の交渉が難航したこと、米国景気の先行き不透明感が強まったこと、スペインの財政赤字問題に対する懸念が高まり欧州債務危機懸念が再燃したこと、世界景気の減速懸念から原油価格が下落したこと
- (上昇) エジプトで新内閣発足やIMFとの融資交渉再開へ向けた動きが好感されたこと、ECB（欧州中央銀行）による無制限の国債買入れプログラムやFRB（米連邦準備制度理事会）がQE3（量的金融緩和第3弾）の実施を発表したことを受け原油価格が上昇したこと

第6期 (2012年10月18日～2013年10月17日)

- (上昇) 為替市場で円安となったこと、米国で「財政の崖」回避法案が可決されたこと、原油価格が上昇したこと
- (下落) 米大手格付会社がエジプト国債の格付けを引き下げたこと、エジプトで反政府デモが続き政情不安が高まったこと、原油価格が下落したこと
- (上昇) UAEの不動産開発プロジェクトに対する期待が高まったこと、エジプトで内閣改造を受けてIMFとの金融支援交渉の進展への期待が高まったこと、UAEとカタールの代表的な新興国株式指数の構成国への格上げが発表されたこと
- (下落) エジプトで反政府デモが拡大し政情不安が高まったこと、米国のQE3の規模縮小が懸念されたこと
- (上昇) エジプト軍がモルシ大統領を解任し、最高憲法裁判所長官を暫定大統領としたことで国内情勢の好転が期待されたこと、米国でQE3縮小が見送られたこと、シリア情勢に対する懸念が後退したこと

第7期 (2013年10月18日～2014年10月17日)

- (上昇) 米国で堅調な経済指標が発表されたこと、エジプト中央銀行が市場予想に反して利下げを行なったこと、欧州の大手格付会社がエジプト国債の格付け見直しを引き上げたこと、カタールで一部の金融株が市場予想を上回る決算を発表したこと
- (上昇) エジプトで国防相が大統領選挙への出馬を表明し、政治情勢の安定化が見込まれたこと、FRBが緩和的な金融政策の継続を表明したこと、IMFが2014年のカタールの経済成長率見直しを上方修正したこと、エジプトの大統領選挙でシシ前国防相が勝利したこと、UAEとカタールが代表的な新興国株式指数の構成国になったこと
- (下落) イラク情勢の緊迫化で地政学的リスクの高まりが懸念されたこと、UAE中央銀行が不動産市場の過熱感を懸念するコメントを発表したこと、UAEとカタールが利益確定の売りから下落したこと

- (上昇) 中国や米国で堅調な経済指標が発表され世界的に株式市場が上昇したこと、サウジアラビアで資本市場庁が2015年にも株式市場を海外投資家へ開放すると発表したこと、UAEで大手不動産会社がショッピングモール部門のIPO（新規株式公開）を発表したこと
- (下落) 世界景気の減速懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界的に株安となったこと

第8期 (2014年10月18日～2015年10月19日)

- (上昇) ECBの追加金融緩和への期待が高まったこと、日銀による追加金融緩和を受けて、円安が進行したこと
- (下落) OPEC（石油輸出国機構）の総会で原油生産量目標が据え置かれたことや、OPECやIEA（国際エネルギー機関）が2015年の石油需要見通しを下方修正したことなどから原油価格が調整したこと
- (上昇) FOMC（米連邦公開市場委員会）後の声明で、FRBの慎重な利上げ姿勢が確認されたことや、原油価格に下げ止まりの兆しが見えたこと
- (下落) 原油安や中国人民元の切り下げを受け世界的にリスク回避の動きが強まったこと
- (上昇) 米国の早期利上げ観測が後退し、投資家のリスク回避の動きが弱まったこと

第9期 (2015年10月20日～2016年10月17日)

- (下落) 米国の2015年内利上げの可能性が意識されたこと、OPECが原油減産を見送ったこと、サウジアラビアがイランとの国交断絶を発表したこと、欧米諸国の対イラン経済制裁が解除され供給過剰懸念から原油価格が下落したこと
- (上昇) 欧州の追加金融緩和観測が台頭したこと、需給改善期待から原油価格が上昇したこと、FOMCが利上げペースの減速を示唆したこと、サウジアラビアやカタールで市場予想を上回る2016年1-3月期決算の発表が相次いだこと
- (下落) 主要産油国間での協調増産凍結は困難との見方が広がったこと、米大手格付会社がエジプトやクウェートの国債格付け見通しを「ネガティブ」としたこと、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱が決定したこと
- (上昇) UAEの銀行業界再編や不動産市況回復への期待が高まったこと、主要中央銀行が緩和的な政策をとるとの思惑が強まったこと
- (下落) 米国の早期利上げへの警戒感が高まったこと、投資家の間で利益確定売りの動きが広がったこと、サウジアラビアの緊縮財政政策が嫌気されたこと、為替市場で円高が進行したこと

第10期 (2016年10月18日～2017年10月17日)

- (下落) エジプトが変動相場制への移行を発表し、通貨エジプト・ポンドが対円で大きく下落（円高）したこと、米国長期金利の上昇を受け資金流出懸念が高まったこと
- (上昇) OPECが原油減産に合意したこと、エジプトの外貨不足に対する過度の懸念が後退したこと

- (下落) 原油価格が下落したこと、中東情勢を巡る地政学的リスクが高まったこと
- (上昇) 原油価格が反発したこと、カタールと周辺4カ国の国交断絶を巡る過度な懸念が一時後退したこと、為替市場で円安が進行したこと

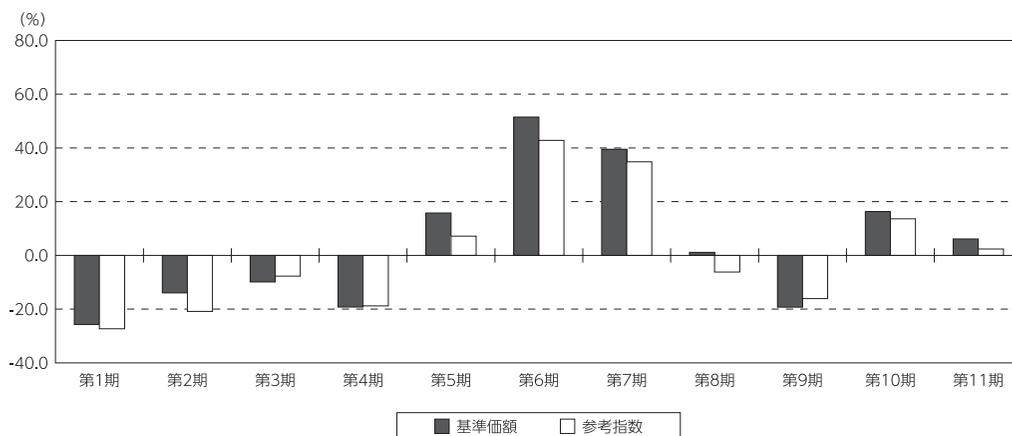
第11期 (2017年10月18日～2018年10月16日)

- (下落) サウジアラビアでの政治的緊張の高まりなどが嫌気されたこと
- (上昇) 原油価格が上昇したこと、サウジアラビアでの政治的緊張が和らいだこと
- (下落) 米国金利の上昇を背景に資金流出懸念が高まったこと、為替市場で円高が進んだこと
- (上昇) 原油価格が上昇したこと、エジプト経済が正常化に向かっている様子が見られたこと、為替市場で円安が進んだこと
- (上昇) 新興国からの資金流出や米中貿易摩擦への懸念が和らぎ、投資環境に落ち着きが戻ったこと

○参考指数との対比

設定来の基準価額と参考指数の対比は以下のようにになりました。主なプラス要因としては銘柄選択がプラスに寄与したことです。

<基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)>



(注) 参考指数は、MSCI Arabian Markets Index (ex Saudi Arabia) (税引後配当込み・円ベース) です。

当ファンドは約款の規定により、2018年10月16日をもって償還となりました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月18日～2018年10月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 28 (28)	% 0.255 (0.255)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (オ プ シ ョ ン 証 券 等)	6 (5) (1)	0.051 (0.046) (0.005)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	44 (44) (0)	0.408 (0.407) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	78	0.714	
期中の平均基準価額は、10,873円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月18日～2018年10月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	カタール	百株 70 (13)	千カタールリヤル 980 (-)	百株 1,559	千カタールリヤル 17,316
	アメリカ	-	千米ドル -	275	千米ドル 577
	イギリス	-	千英ポンド -	143	千英ポンド 489
	アラブ首長国連邦	1,910 (933)	千UAEディルハム 2,410 (290)	37,233	千UAEディルハム 21,494
国	エジプト	- (146)	千エジプトポンド - (-)	16,671	千エジプトポンド 31,672
	モロッコ	238	千モロッコディルハム 4,760	503	千モロッコディルハム 7,511
	オマーン	- (157)	千オマーンリアル - (-)	3,310	千オマーンリアル 123
	クウェート	1,030 (610)	千クウェートディナール 61 (-)	17,746	千クウェートディナール 1,060

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

オプション証券等

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	アメリカ	証券 19,600	千米ドル 350	証券 50,500	千米ドル 992

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年10月18日～2018年10月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,210,656千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,653,551千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.33

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月18日～2018年10月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	442	221	50.0	2,505	221	8.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年10月16日現在)

2018年10月16日現在、有価証券等の組入れはございません。

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	
	株	数
(カタル)		百株
QATAR INSURANCE CO		92
QATAR NATIONAL BANK		474
OOREDOO QSC		150
QATAR ELECTRICITY & WATER CO		82
INDUSTRIES QATAR		296
MASRAF AL RAYAN		380
小 計	株	数
	銘	柄
		1,475
		6
(アメリカ)		
DP WORLD LTD		275
小 計	株	数
	銘	柄
		275
		1
(イギリス)		
NMC HEALTH PLC		143
小 計	株	数
	銘	柄
		143
		1
(アラブ首長国連邦)		
DUBAI ISLAMIC BANK		4,000
EMIRATES TELECOM CORPORATION		940
ABU DHABI COMMERCIAL BANK		4,400
FIRST ABU DHABI BANK PJSC		2,588
EMAAR PROPERTIES PJSC		8,681
AGTHIA GROUP PJSC		900
ALDAR PROPERTIES PJSC		9,150
EMIRATES NBD PJSC		730
EMAAR MALLS PJSC		3,000
小 計	株	数
	銘	柄
		34,390
		9
(エジプト)		
COMMERCIAL INTERNATIONAL BANK		1,424
EASTERN TOBACCO		135

銘 柄	期首(前期末)	
	株	数
(エジプト)		百株
ARABIAN FOOD INDUSTRIES CO		2,128
GLOBAL TELECOM HOLDING		6,310
T M G HOLDING		3,050
JUHAYNA FOOD INDUSTRIES		3,476
小 計	株	数
	銘	柄
		16,525
		6
(モロッコ)		
ATTIJARIWAFI BANK		42
DOUJA PROM ADDOHA		223
小 計	株	数
	銘	柄
		265
		2
(オマーン)		
BANK MUSCAT SAOG		3,153
小 計	株	数
	銘	柄
		3,153
		1
(クウェート)		
BURGAN BANK		3,152
KUWAIT FINANCE HOUSE		900
MOBILE TELECOMMUNICATIONS CO		3,850
NATIONAL BANK OF KUWAIT		6,714
MABANEE CO SAKC		1,490
小 計	株	数
	銘	柄
		16,106
		5
合 計	株	数
	銘	柄
		72,334
		31

*単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国オプション証券等

銘柄	期首(前期末)	証券数	
		証券数	金額
(アメリカ)			
HSBC BANK PLC 3/5/18 MUWASAT MEDICAL CO			証券 8,400
HSBC BANK PLC 2/28/20 FAWAZ ABDULAZIZ			22,500
合計			30,900
		証券数 < 比率 >	2

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2018年10月16日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 1,710,253	% 100.0
投資信託財産総額	1,710,253	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2018年10月16日現在)

項目	償還時
(A) 資産	円 1,710,253,455
コール・ローン等	1,710,253,455
(B) 負債	2,836
未払利息	2,836
(C) 純資産総額(A-B)	1,710,250,619
元本	1,489,440,598
償還差益金	220,810,021
(D) 受益権総口数	1,489,440,598口
1万口当たり償還価額(C/D)	11,482円50銭

(注) 期首元本額は1,819,149,256円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は329,708,658円、1口当たり純資産額は1,148,250円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村アラビアン・ファンド 1,489,440,598円

○損益の状況 (2017年10月18日～2018年10月16日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 76,982,123
受取配当金	76,878,931
受取利息	240,290
支払利息	△ 137,098
(B) 有価証券売買損益	29,514,047
売買益	214,809,856
売買損	△185,295,809
(C) 保管費用等	△ 7,206,201
(D) 当期損益金(A+B+C)	99,289,969
(E) 前期繰越損益金	148,869,812
(F) 解約差損益金	△ 27,349,760
償還差益金(D+E+F)	220,810,021

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。